

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2019年1月28日>

グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2013年2月8日から2023年1月27日まで
運用方針	ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド (以下「参照ファンド」といいます。) の運用成果を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得と、年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。 原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (為替ヘッジなし) 連動債B (以下「指数連動債」といいます。) を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果に基づき算出される指数 (以下「参照指数」といいます。) の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
株式組入制限	投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配 (実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。) を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として1年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：世界街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース (目標払出し型)」は、2019年1月28日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 照 指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	参 照 指 数	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期 (2017年1月27日)	12,289	130	10.5	146.07	11.2	97.9	9,349
9期 (2017年7月27日)	12,750	125	4.8	154.03	5.4	98.2	7,384
10期 (2018年1月29日)	13,255	125	4.9	162.72	5.6	98.7	6,669
11期 (2018年7月27日)	12,804	132	△ 2.4	159.72	△ 1.8	98.7	5,798
12期 (2019年1月28日)	11,750	132	△ 7.2	149.03	△ 6.7	98.8	4,596

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

※参照指数はグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (為替ヘッジなし) です。

※同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準 (目標基準) となる指数をいい、約款または投資信託説明書 (目論見書) において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 照 指 数	債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年7月27日	円	%		%
	12,804	-	159.72	-
7月末	12,844	0.3	160.18	98.8
8月末	12,909	0.8	161.17	98.1
9月末	12,987	1.4	162.33	97.7
10月末	12,193	△4.8	152.48	98.8
11月末	12,418	△3.0	155.50	97.3
12月末	11,590	△9.5	145.13	98.4
(期 末) 2019年1月28日				
	11,882	△7.2	149.03	98.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

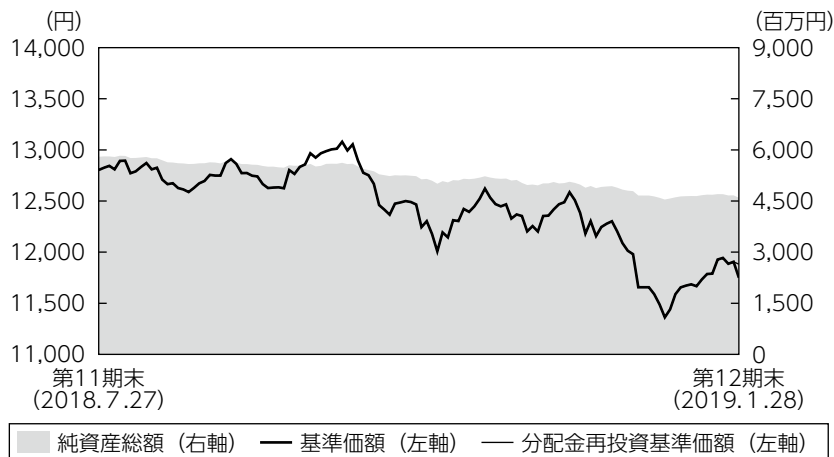
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (参照指数) の概要

世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンを最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスI米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引 (米ドル売り/円買い) を行わない指数と行う指数があります。UBS銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

UBS銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首： 12,804円
 第12期末： 11,750円
 (既払分配金132円)
 騰落率： △7.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド (以下、「参照ファンド」といいます。) の運用成果を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得と、年2回の分配実施 (実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。) による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

運用にあたっては、参照ファンドの運用成果を反映する指数「グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (為替ヘッジなし)」 (以下、「参照指数」といいます。) の変動率と同程度に変動する仕組みのグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (為替ヘッジなし) 連動債B (以下、「指数連動債B」といいます。) を高位に組み入れます。

12,804円でスタートした基準価額は11,882円 (分配金込み) で期末を迎えました。

当期の基準価額は922円 (分配金込み) の値下がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Aの実質的な投資資産の価格変動が最大の下落要因 (△701円) となりました。

グローバル・アロケーション・ファンド 年2回決算・為替ヘッジなしコース（目標払出し型）

内 訳（概 算）	当 作 成 期 間
A 実質的な投資資産の価格変動	△701円
B 為替レートの変動等	△156円
C 信託報酬等	△71円
D その他の要因	6円
E 当作成期間の純損益（A + B + C + D）	△922円
F 分配金	△132円
基準価額の騰落額（E + F）	△1,054円

- ・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスI米ドル建投資証券の価格をもとに算出したものです。
 - ・「B 為替レートの変動等」は、参照指数の変動から「A 実質的な投資資産の価格変動」を差し引いて算出しております。
 - ・「C 信託報酬等」には、当ファンドで支払う信託報酬等が含まれます。
 - ・「D その他の要因」には、指数連動債Bの売買執行で発生するコストなどが含まれます。
- ※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

当期は、参照ファンドの価格が5.5%下落したのに加え、米ドルが円に対して1.2%下落したことから、参照指数は6.7%の下落となりました。

投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、暫くはもみあいでの推移でしたが、10月に入ると米長期金利の上昇、今後の決算業績への警戒感、米中貿易摩擦などから下落傾向となりました。11月にはパウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長から政策金利について、中立とされるレンジよりも「わずかに下回る」水準にある（利上げの余地は小さい）とのコメントが出たことで堅調さを取り戻す局面もありました。12月に入ってから、事前の市場予想どおり利上げが決定され、さらに2019年の利上げ見通しが下方修正されたにもかかわらず、投資家心理悪化に歯止めがかからず大幅下落しました。年明け後は、パウエル議長が利上げに慎重な見通しを示したことから、自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における米国株式市場は、期首と比べて下落しました。

●欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政問題やブレグジット（英国の欧州連合離脱）などの諸問題に注目が集まり、下落傾向で推移しました。12月には、イタリアの2019年予算案を巡り同国が財政赤字のGDP（国内総生産）比率目標を引き下げ欧州委員会に譲歩したことや、イギリスのメイ首相の党首不信任投票が否決されたことなどプラス材料が出たものの、米国発の株安に引きずられる形で大きく下落しました。年明け以降、米国株反転を追い風に自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における欧州株式市場は、期首と比べて下落しました。

●国内株式市場

国内株式市場は、9月に米国の対中追加関税への警戒感や北海道を襲った強い地震の影響などから一時的に軟調となったものの、その後発表された米国による対中追加関税が当初見込まれていた税率よりも低率だったことや中国も柔軟化姿勢を示したことで、経済への悪影響や対立激化懸念が後退すると、大幅な上昇に転じました。しかし、10月以降、原油安や米中貿易紛争などの要因から弱含みであったところに米国株の急落に伴う海外投資家からの売りが急増、大きく下落する展開となりました。年明け以降、米国株反転を追い風に自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における国内株式市場は、期首と比べて下落しました。

●米国債券市場

米国債券市場では、10月にかけて賃金上昇率の高まりなどを受けて長期国債利回りが上昇しました。原油価格の上昇や、投資家のリスク選好地合いの継続に加え、ドイツ長期国債利回りの上昇につれる動きなどもありました。その後、世界景気の減速懸念や米国当局の利上げペース鈍化観測を背景に長期国債利回りは低下傾向となりました。景気の減速懸念や株式市場の軟化、政府機関の一部閉鎖や国防長官の辞任表明といった政治リスクなどが嫌気され、12月に長期国債利回りはさらに低下しました。年明け後、パウエルF R B議長が利上げに慎重な見方を示したことで、低位もみあいとなりました。

こうした状況のもと、期首に2.9%台後半でスタートした米国10年国債利回りは期末に2.7%台前半となりました。

● 欧州債券市場

欧州債券市場では、ECB（欧州中央銀行）ドラギ総裁のインフレに対する前向きな発言を受け、ドイツを中心に長期国債利回りは上昇しました。しかし、10月以降、イタリアの財政悪化懸念や同国予算案を巡るEUとの対立、ユーロ圏景気指標悪化などから、低下基調となりました。12月には、イタリア財政規律を巡る懸念は緩和されたものの、ブレグジットに対する先行き不透明感などからドイツを中心に長期国債利回りはさらに低下しました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.3%台から0.1%台に低下（価格は上昇）しました。一方で、財政に対する不安が依然として残っているイタリア10年国債の利回りは横ばいでした。

● 外国為替市場

米ドル円は、10月にかけて対中追加関税への懸念が薄れたことからリスク選好の改善が続くとともに長期国債利回りが上昇傾向で推移したこともあり、相対的に堅調で推移しました。しかし、12月以降、世界的な株安や景気減速を巡る懸念、米国政府機関の一部閉鎖など米国の政治動向への不安感から、円買い圧力が強まりました。ユーロについて、イタリアの財政規律に対する姿勢や、英国のEU離脱交渉の進展などで上下し、結局、対円、対米ドルとも弱含みとなりました。期首1米ドル=110円後半でスタートした米ドル/円相場は、1米ドル=109円中頃で、1ユーロ=129円中頃でスタートしたユーロ/円は124円中頃で期末を迎えました。

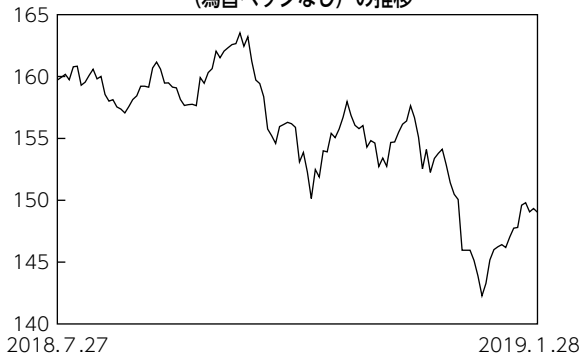
■ ポートフォリオについて

● 当ファンド

期を通じて指数連動債Bを高位に組み入れ、期末時点の組入比率は98.8%としました。

12,804円でスタートした基準価額は、米中貿易摩擦、ブレグジットなど株式市場にとってのマイナス要因が足を引っ張り、2019年1月7日に作成期中安値となる11,362円を付けました。その後、自律反発局面となり、第12期末には11,882円（第12期の分配金込み）となりました。

グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス
（為替ヘッジなし）の推移



<参照ファンドにおける2018年6月末～2018年12月末の運用経過>

世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンを最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2018年6月末と2018年12月末とのポートフォリオ比較では、欧州地域および日本の株式組入比率を引き下げています。株式全体の組入比率は2018年6月末の61.0%から2018年12月末は57.7%程度に引き下げ、セクター別ではコミュニケーション・サービス、ヘルスケア、エネルギーを積極的に組入れる一方、情報技術の組入れを低下させています。

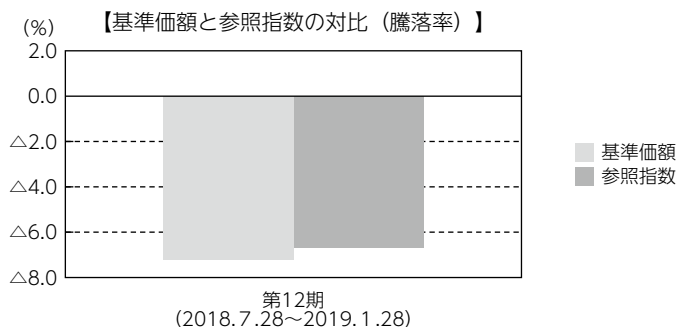
債券については、全体の組入比率を2018年6月末の27.4%から2018年12月末は31.1%と増加させています。米国国債の魅力的な利回りを評価し、北米地域の組入比率を引き上げる一方、投資魅力の乏しい欧州、日本の債券組入比率は引き下げました。

コモディティでは、リスク管理の観点から、年末にかけての価格調整局面で金への組入れを一部削減しました。とはいえ、世界中で実質金利が低水準にとどまっている環境では特に、世界の株式市場と相関を持たない金はポートフォリオにおいて分散機能を果たします。商品関連ポジションは2018年6月末に2.9%から2018年12月末は2.0%へ引き下げています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては所定の率を指数連動債Bの価格に乗じて計算される利金に基づく額を払い出すことを目標とし、1万口当たり132円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第12期
	2018年7月28日 ～2019年1月28日
当期分配金（税引前）	132円
対基準価額比率	1.111%
当期の収益	132円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,995円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き指数連動債Bの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券など様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月28日 ～2019年1月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.564%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,490円です。
(投信会社)	(21)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	71	0.569	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年7月28日～2019年1月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券(投資法人債券を含む)	千円 -	千円 719,804

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年7月28日～2019年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月28日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 4,130,000	千円 4,542,339	% 98.8	% -	% -	% 98.8	% -
合 計	4,130,000	4,542,339	98.8	-	-	98.8	-

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用等级付けは、取得しておりません。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス (為替ヘッジなし) 連動債B	-	4,130,000	4,542,339	2023/1/20
合 計		4,130,000	4,542,339	

○投資信託財産の構成

(2019年1月28日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 4,542,339	% 96.5	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,831	3.5	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,705,170	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月28日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,705,170,295円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	160,400,278
公 社 債(評価額)	4,542,339,200
そ の 他 未 収 収 益	2,430,817
(B) 負 債	108,974,540
未 払 収 益 分 配 金	51,635,725
未 払 解 約 金	27,773,790
未 払 信 託 報 酬	29,453,943
未 払 利 息	372
そ の 他 未 払 費 用	110,710
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,596,195,755
元 本	3,911,797,393
次 期 繰 越 損 益 金	684,398,362
(D) 受 益 権 総 口 数	3,911,797,393口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	11,750円

○損益の状況 (2018年7月28日～2019年1月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	107,041,627円
受 取 利 息	104,688,884
そ の 他 収 益 金	2,392,262
支 払 利 息	△ 39,519
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△437,266,182
売 買 損 益	23,835,852
売 買 損 益	△461,102,034
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,730,269
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△359,954,824
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	121,048,996
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	974,939,915
(配 当 等 相 当 額)	(941,980,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,959,798)
(G) 計 (D+E+F)	736,034,087
(H) 収 益 分 配 金	△ 51,635,725
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	684,398,362
追 加 信 託 差 損 益 金	974,939,915
(配 当 等 相 当 額)	(941,980,117)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,959,798)
分 配 準 備 積 立 金	620,866,327
繰 越 損 益 金	△911,407,880

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 期首元本額 4,528,895,626円
 期中追加設定元本額 77,158,094円
 期中一部解約元本額 694,256,327円
- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (77,311,358円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (941,980,117円) 及び分配準備積立金 (595,190,694円) より分配対象収益は1,614,482,169円 (1 万口当たり 4,127.19円) であり、うち51,635,725円 (1 万口当たり132円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	132円
--------------------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額 (分配落ち) にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金 (特別分配金) にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。